

# 闇の権力闘争1年半

## 引退長老 激しく反発 鄧氏、保守派と協力重視へ

### 体制内均衡、不安定に

【北京十六日「松永特派員」】北京の中南海の奥で、すさまじいまでの権力闘争が、約一年半にわたって展開されてきた。十六日発表された胡耀邦総書記の事実上の解任は、ブルジョア的民主化のほんらへん、学生デモの結果ではなく、長い暗闘(くらやみ)の中の闘争に一時の光を当てたものにすぎなかった。

胡氏は、常務書記として、

党指導部の若返りのため、長老の引退を進めた。その結果、引退させられた長老たちの反発を招いた。その発端は、一九八五年九月の党全同代表者会議だった。同志は重大な誤りを犯し



北京の人民大会堂で行われたマルクス死去100周年記念集会で演説する胡耀邦氏(右)と鄧小平主任(83年3月)＝AP

と非難したという。王氏は、胡氏の総書記昇格に際し、胡氏に協力した人物だ。それだけに、王氏は、政治局員解任で胡氏に反感を

抱いたと言われる。胡総書記の党指導の期間、引退させられた長老らの不満が、ついついてきたと言えよう。

この時点から、鄧小平氏による胡耀邦総書記の追い落とし工作が始まり、今回の胡氏解任で二応の決着がついた。

ただ、対外開放と改革を軸とした中国の近代化を進めて来た鄧小平氏に、政治と党務を担当する胡耀邦氏と経済、國務院(政府)を担当する趙紫陽首相が車の両輪

の判断に違いがある。一九八三―八四年に行われた「精神汚染反対キャンペーン」について、鄧氏は最近、「ブルジョア自由化反対と精神汚染反対とは同一」と精神汚染反対キャンペーンを再開する意向を見せている。前回の同キャンペーンは、農業改革不安を呼び起し、農業改革が阻害されたため、趙首相、万里副首相ら経済改革派の反対で中止されている。

このように、鄧小平体制は、体制内に複雑な対立を内包していると言えよう。鄧小平氏は、これまで以上に難しいバランス取りが必要になったと言えよう。

- 鄧—胡体制の軌跡
- 78.12.18 第11期3中総会、近代化建設を最大国家目標に決定。鄧体制確立。
  - 80.2.23 第11期5中総会、中央書記局復活、胡耀邦氏を総書記に選出。
  - 11.20 林彪・4人組裁判開始
  - 81.6.27 第11期6中総会。「建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議」を採択して、文革を全面否定。華國鋒党主席が副主席に降格、胡氏が主席就任。
  - 82.9.1 第12回党大会。主席制を廃止、胡主席が総書記に就任。中央顧問委新設、鄧氏主任。
  - 11.26~12.10 第5期全人代第5回会議。新憲法採択、人民公社を解体の方針。
  - 83.11~12 プルジョア精神汚染批判キャンペーン。
  - 84.4.30 大連、天津、広州など沿海14都市の対外開放決定。
  - 10.20 第12期3中総会、「経済体制の改革に関する決定」を採択、農村改革に続き、都市改革本格化へ。
  - 85.7 鄧力群氏を党中央宣伝部長から解任、後任に胡人脈の朱厚沢氏。
  - 9.16 第12期4中総会、全国代表会議、5中総会開幕。葉劍英氏ら10人の高齢政治局員が引退、胡啓立、田紀雲、吳学謙氏ら6人が政治局入り。中央委員も若返り。
  - 86.3~4 「百花齊放、百家争鳴」をスローガンに、文芸・学術の自由化を容認。
  - 9.28 第12期6中総会。「社会主義精神文明建設に関する決議」を採択。
  - 12.5 安徽省合肥で民主化要求の学生デモ。全国に波及。プルジョア自由化批判が本格化。
  - 87.1 党政治局拡大会議。胡総書記解任と趙紫陽首相の総書記代理就任を決定。

### 政治改革に警戒的

加々美光行アジア経済研究所主任研究員いわゆる上からの経済体制改革は、昨年九月ごろまで、順調に進んでいたと見られる。この改革方式は、企業、行政組織といったいわば単位主義で行われ、下からの改革も吸収しながら進められてきた。しかし、政治体制の改革となると、こうした単位主義を取り払う必要がある。この政治改革について、改革派、とくに鄧小平氏は警戒的で、とりわけ下からの改革を強く主張していた方励之

加々美光行アジア経済研究所主任研究員いわゆる上からの経済体制改革は、昨年九月ごろまで、順調に進んでいたと見られる。この改革方式は、企業、行政組織といったいわば単位主義で行われ、下からの改革も吸収しながら進められてきた。しかし、政治体制の改革となると、こうした単位主義を取り払う必要がある。この政治改革について、改革派、とくに鄧小平氏は警戒的で、とりわけ下からの改革を強く主張していた方励之

### 鄧体制の矛盾露呈

中島嶺雄東京外国語大学教授 感じた。今回の解任も、胡耀邦氏をスケープゴートにすることで、鄧小平主任が必死に鄧体制を守ろうとしたもの。保守派としても、鄧退陣まで求めるも現体制が崩壊するから出来なかった。趙紫陽首相の総書記代理は暫定的なものであろう。最初は改革派があおっていたフシもあるが、そのうち民主化要求など、学生たちが固有の要求を掲げ始め、收拾がつかなくなった

### 保革共存体制続く

徳田教之筑波大教授「昨年改革には人間の意識変革を必要とする議論と社会主義の混合体制が続くのではない

### 識者はこう見る

中国の指導体制を根本から揺るがす今回の「政変」は、何をきっかけに起きたか、中国の内政、対外政策にどんな影響を与えるだろうか。中国問題に詳しい識者に聞いてみた。

加々美光行アジア経済研究所主任研究員いわゆる上からの経済体制改革は、昨年九月ごろまで、順調に進んでいたと見られる。この改革方式は、企業、行政組織といったいわば単位主義で行われ、下からの改革も吸収しながら進められてきた。しかし、政治体制の改革となると、こうした単位主義を取り払う必要がある。この政治改革について、改革派、とくに鄧小平氏は警戒的で、とりわけ下からの改革を強く主張していた方励之

徳田教之筑波大教授「昨年改革には人間の意識変革を必要とする議論と社会主義の混合体制が続くのではない